

第5回 競争的な電力・ガス市場研究会

電力小売市場の競争状況について

平成30年3月19日（月）

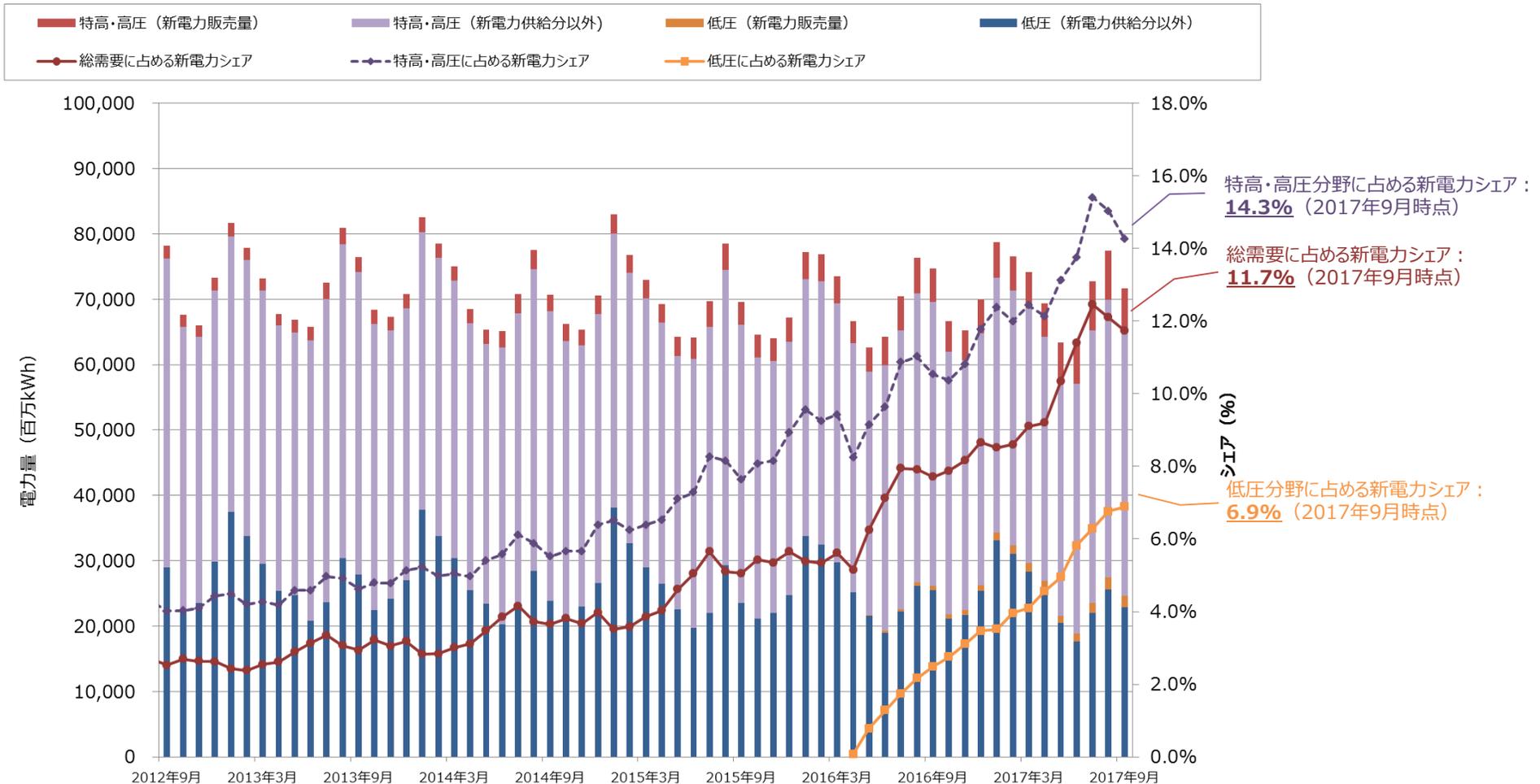


電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

1. 新電力シェアの推移（販売電力量ベース）

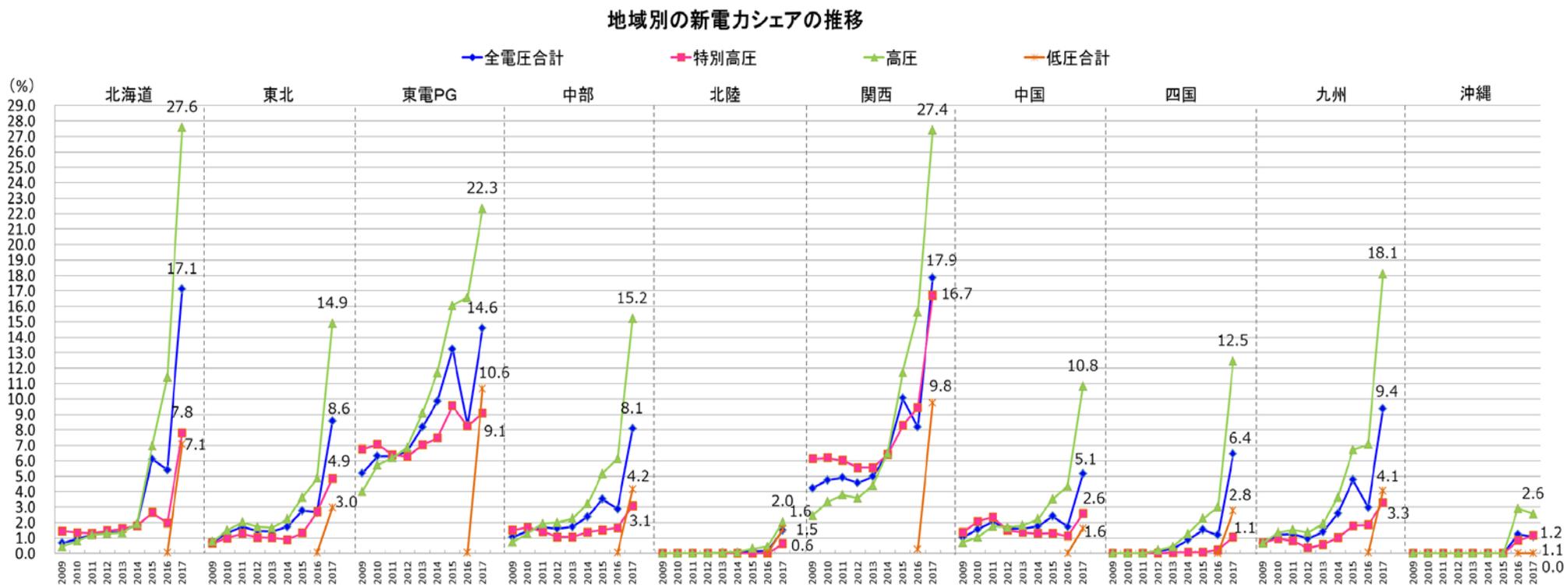
- 販売電力量ベースで見た新電力の市場シェアは徐々にではあるが着実に上昇している。
- 具体的には、平成29年9月時点において、総需要に占める新電力シェアは約11.7%、特高・高圧需要に占める新電力シェアは約14.3%、低圧需要に占める新電力シェアは約6.9%となっている。

新電力の市場シェア（2012年9月～2017年9月）



2. 地域別の新電力シェア（販売電力量ベース）

- 地域別の新電力の販売電力量シェアは、概ね増加傾向にある。新電力の販売電力シェアが高い地域として、関西、北海道、東京が挙げられる。



出所：電力需要調査、電力取引報

※2017年度の値は、2017年9月時点の値。

3. 低圧におけるスイッチングの状況

- 平成28年3月時点の一般家庭等の契約口数6,235万件をベースに計算すると、平成29年10月時点での全国での新電力への契約先の切替え（スイッチング）実績は約7.8%（約485万件）、旧一般電気事業者の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約5.2%（約325万件）であり、両者を合わせると、約13.0%（約810万件）となっている。

変更内容	みなし小売電気事業者から新電力への変更	新電力からみなし小売電気事業者への変更	新電力から新電力への変更	月間スイッチング件数合計	みなし小売電気事業者の規制料金から自由料金への変更
北海道	222,303	1,329	20,944	244,576	12,411
東北	181,059	1,403	587	183,049	41,967
東電PG	2,541,056	11,094	20,754	2,572,904	809,876
中部	405,288	3,723	2,050	411,061	1,162,918
北陸	29,637	310	64	30,011	19,940
関西	1,042,848	13,478	9,158	1,065,484	524,663
中国	65,297	293	221	65,811	416,343
四国	58,448	619	215	59,282	93,390
九州	305,757	3,650	1,362	310,769	167,196
沖縄	0	0	0	0	1,612
合計	4,851,693	35,899	55,355	4,942,947	3,250,316
スイッチング率	7.8%	—	—	—	5.2%

出所：電力取引報

2017年3月末時点の一般家庭等の契約口数6,235万件をベースに計算

4. 地域別の低圧におけるスイッチング状況

- スwitching率を地域別に見ると、東電PG管内（10.5%）が最も高く、次いで関電管内（9.8%）となっている。一方、中国管内（1.7%）や北陸管内（2.3%）では低調な推移となっている。

※ 広域機関のスイッチングシステムを通じた新電力への切替申込件数（平成29年11月末時点）は約577万件（全体の約9.2%）。

地域別のスイッチング（他社切替）件数

	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	21.02	7.6
東北	17.04	3.1
東京	240.6	10.5
中部	38.04	5.0
北陸	2.78	2.3
関西	99.09	9.8
中国	5.94	1.7
四国	5.34	2.8
九州	28.68	4.6
沖縄	0.00	0.0
全国	458.5	7.3

地域別の自社内契約切替件数

	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	1.1	0.4
東北	3.9	0.7
東京	80.0	3.5
中部	115.0	15.1
北陸	1.9	1.5
関西	45.4	4.5
中国	41.0	11.7
四国	8.5	4.4
九州	15.8	2.5
沖縄	0.2	0.2
全国	312.7	5.0

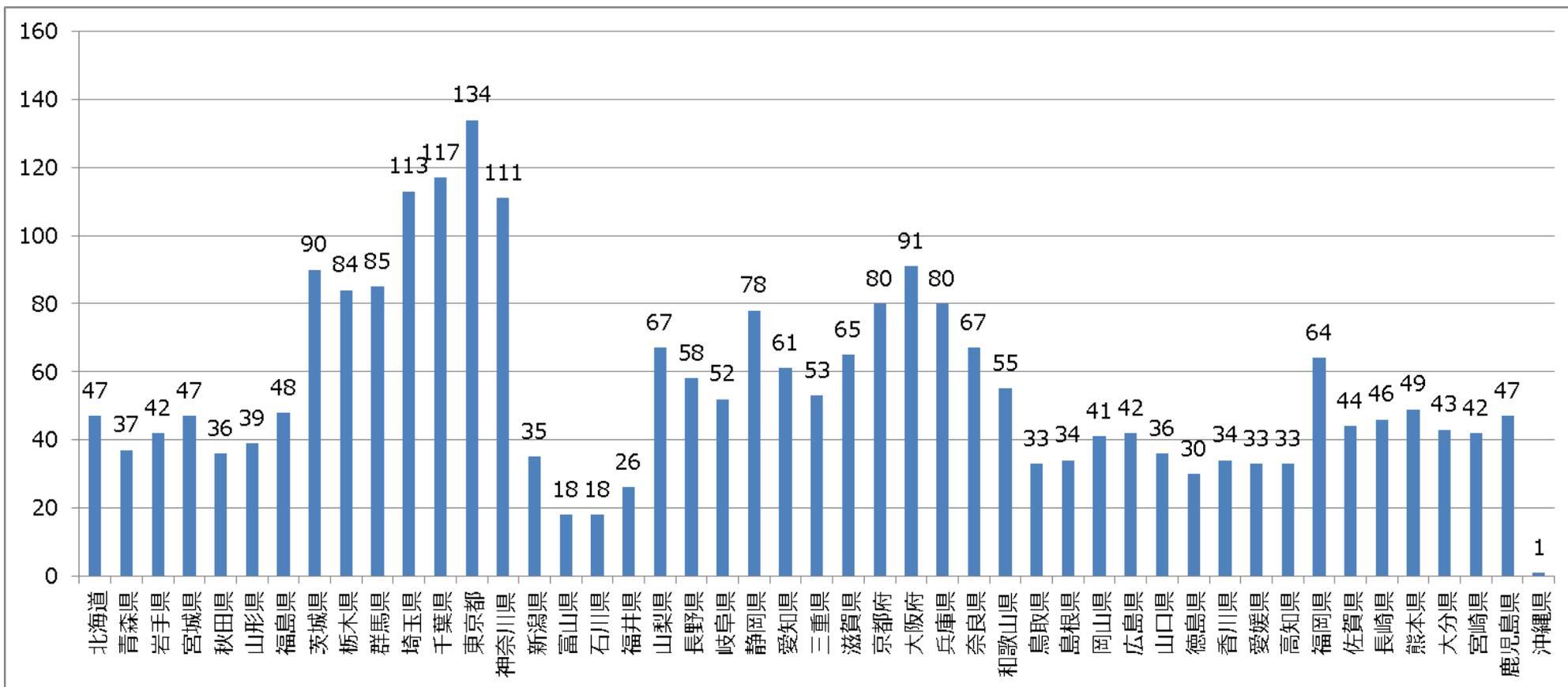
（出所）電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報（平成29年9月実績）

※ 平成28年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、平成28年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路等の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、旧一般電気事業者の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

5. 地域別の低圧の新規参入事業者数

- 地域別には、東京・中部・関西・九州地域等、都市圏において多くの小売電気事業者が新規参入している。
- 北陸（富山県・石川県）・四国（高知県・徳島県・香川県・愛媛県）・沖縄地域では供給を行っている小売電気事業者の数は相対的に少ないが、一定数は存在する。

供給実績がある小売電気事業者（都道府県別）



6. 新電力間の競争（販売電力量ベース・低圧）

- トップ4社の顔ぶれに変化はなく、上位4社が新電力シェアに占める割合は変化がない。
- 平成28年4月時点と比較して、シェアを大きく伸ばした事業者は存在せず、電力自由化後、早期に市場へ参入し、顧客を獲得した事業者が比較的競争優位な立場を維持している傾向がある。

平成28年4月時点（低圧）

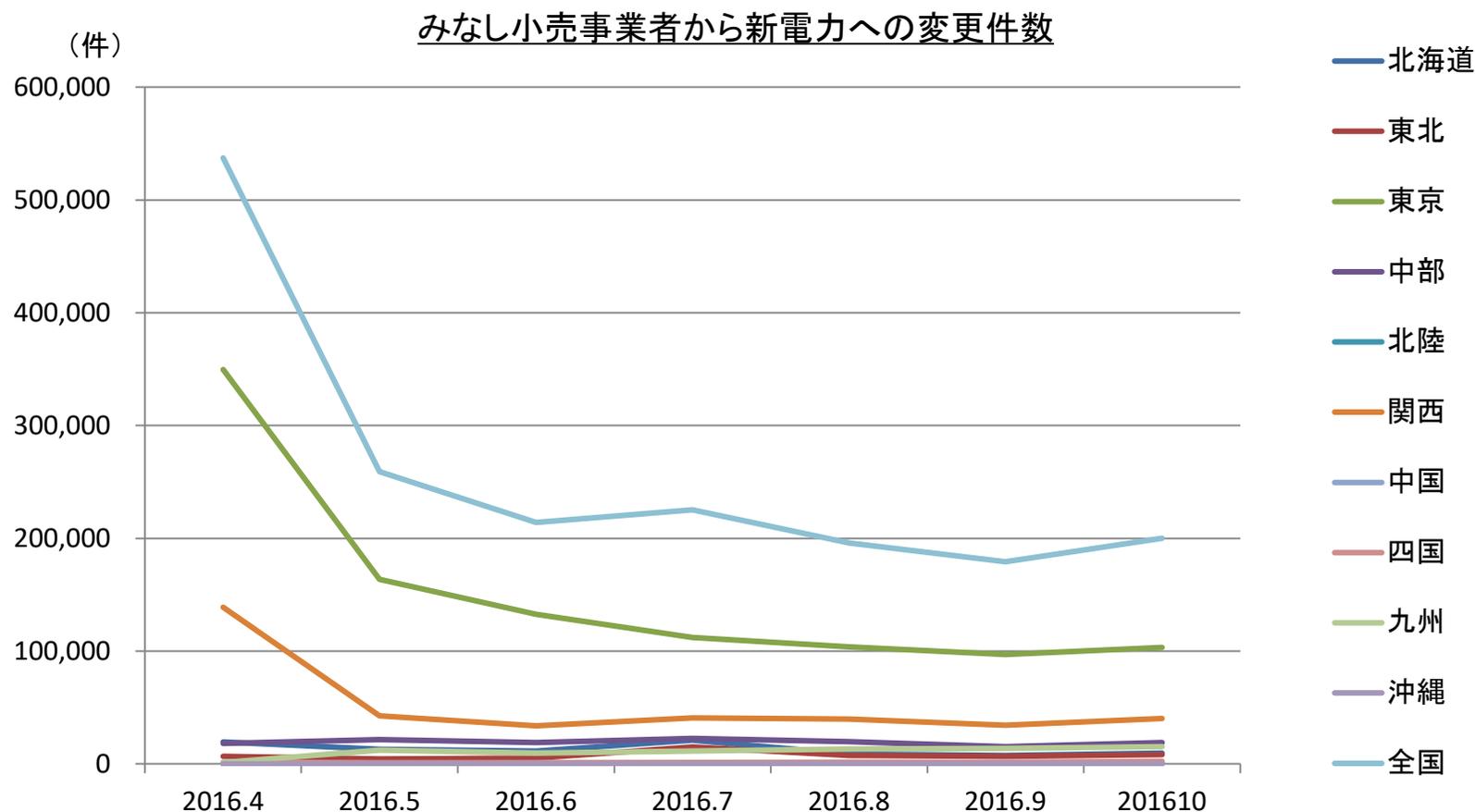
順位	事業者名	新電力シェア
1	東京ガス(株)	26%
2	KDDI(株)	13%
3	大阪瓦斯(株)	11%
4	JXエネルギー(株)	6%
5	(株)サイサン	3%
6	(株)東急パワーサプライ	2%
7	大東エナジー(株)	2%
8	東燃ゼネラル石油(株)	2%
9	(株)ジェイコムウエスト	2%
10	(株)ケイ・オプティコム	2%
11	M Cリテールエナジー(株)	1%
12	(株)Loop	1%
13	(株)ジェイコムイースト	1%
14	SBパワー(株)	1%
15	北海道瓦斯(株)	1%
16	(株)ミツウロコ	1%
17	(株)エネット	1%
18	イーレックス・スパーク・マーケティング	1%
19	(株)洸陽電機	1%
20	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング	1%

平成29年3月時点（低圧）

順位	事業者名	新電力シェア
1(1)	東京ガス(株)	24%
2(2)	KDDI(株)	13%
3(3)	大阪瓦斯(株)	11%
4(4)	JXエネルギー(株)	6%
5(7)	大東エナジー(株)	3%
6(5)	(株)サイサン	3%
7(6)	(株)東急パワーサプライ	2%
8(9)	(株)ジェイコムウエスト	2%
9(8)	東燃ゼネラル石油(株)	2%
10(10)	(株)ケイ・オプティコム	2%
11(14)	SBパワー(株)	1%
12(12)	(株)Loop	1%
13(11)	M Cリテールエナジー(株)	1%
14(13)	(株)ジェイコムイースト	1%
15(15)	北海道瓦斯(株)	1%
16(17)	(株)エネット	1%
17(16)	(株)ミツウロコ	1%
18(18)	イーレックス・スパーク・マーケティング	1%
19(20)	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング	1%
20(19)	(株)洸陽電機	1%

7. 旧一般電気事業者から新電力へのスイッチング状況の推移

- みなし小売電気事業者から新電力への変更件数は、平成28年4月には、それまでのスイッチング申込みがあったこともあり、全国で約54万件となった。その後は毎月ほぼ20万件前後で推移している。
- 地域的には、東京・関西エリアの変更件数が相対的に多い。

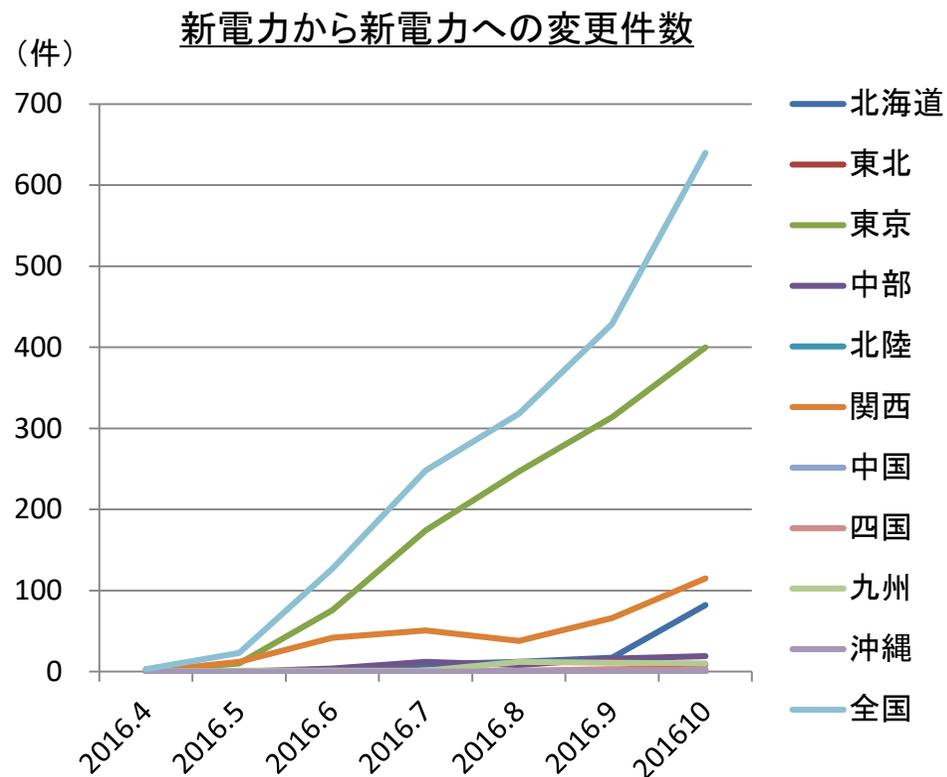
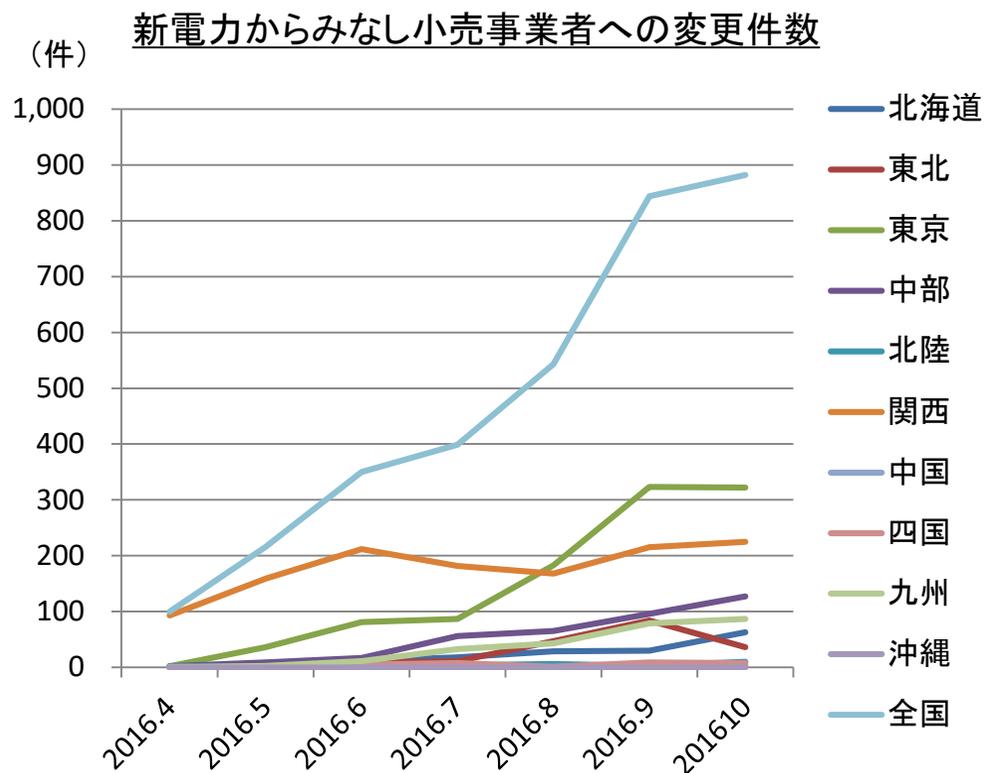


注：平成28年4月の集計値には、同年1月～3月分の申込分も反映されている。

(出典) 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報」

8. 新電力からみなし小売電気事業者へのスイッチング状況の推移

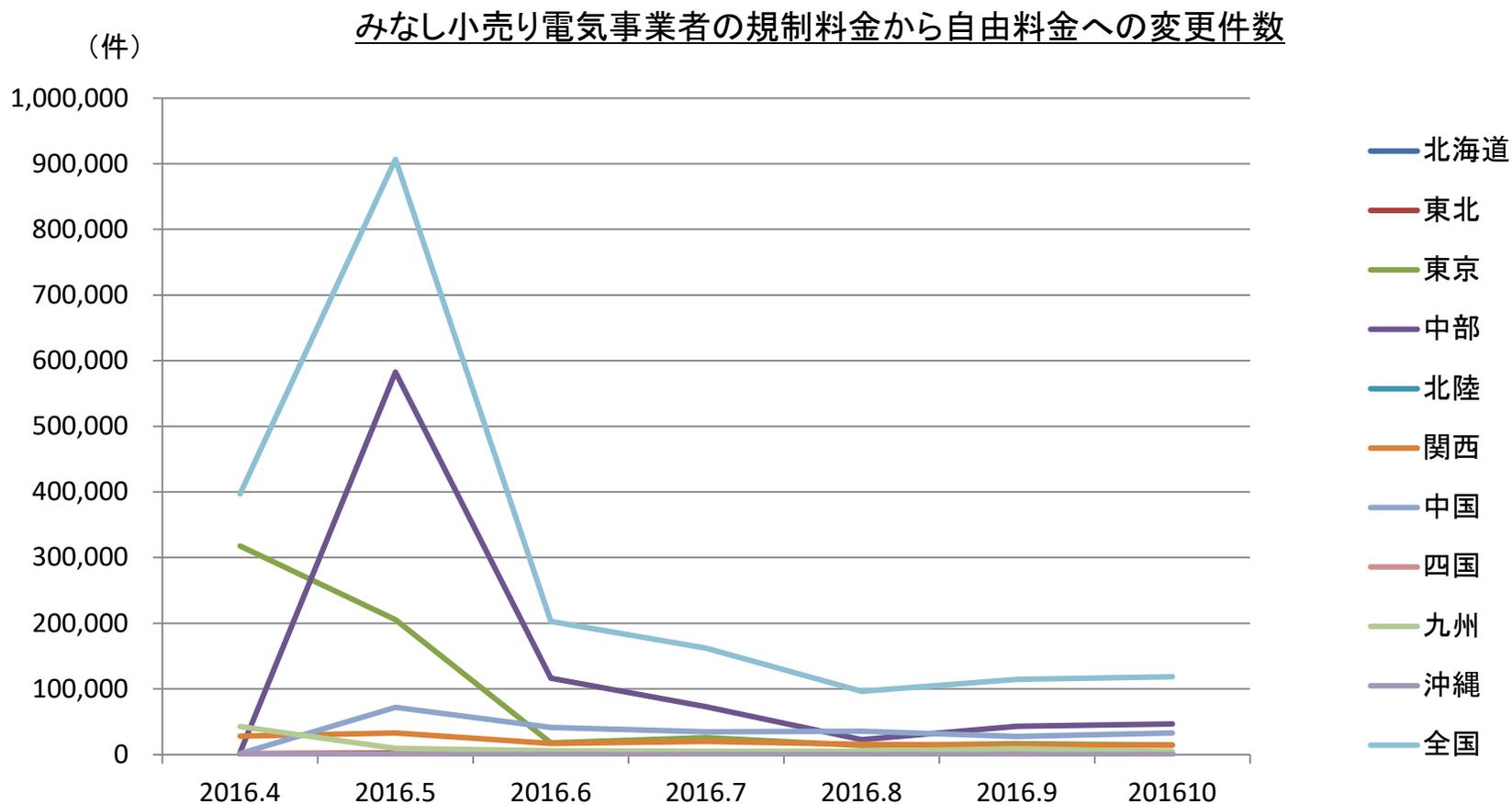
- 全体から見れば件数は極めて少ないが、一部に新電力からみなし小売電気事業者への変更も見られる。
- 新電力間の変更件数も、全体から見れば件数は極めて少ないが、平成28年4月以降、増加傾向にある。東京・関西地域での変更件数が相対的に多い。



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報」

9. みなし小売電気事業者内での自由料金への変更状況の推移

- みなし小売事業者内の規制料金から自由料金への変更件数は、平成28年5月に一度増加した後、その後減少傾向。
- 中部地域での変更件数が相対的に多い。

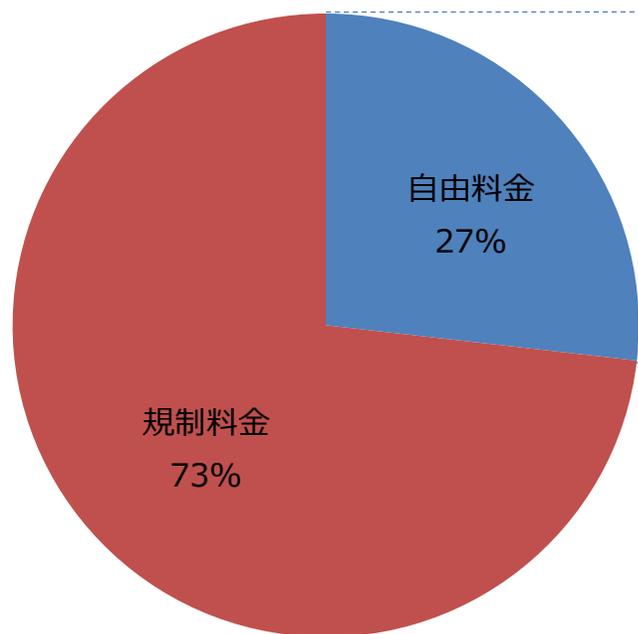


(出典) 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報」

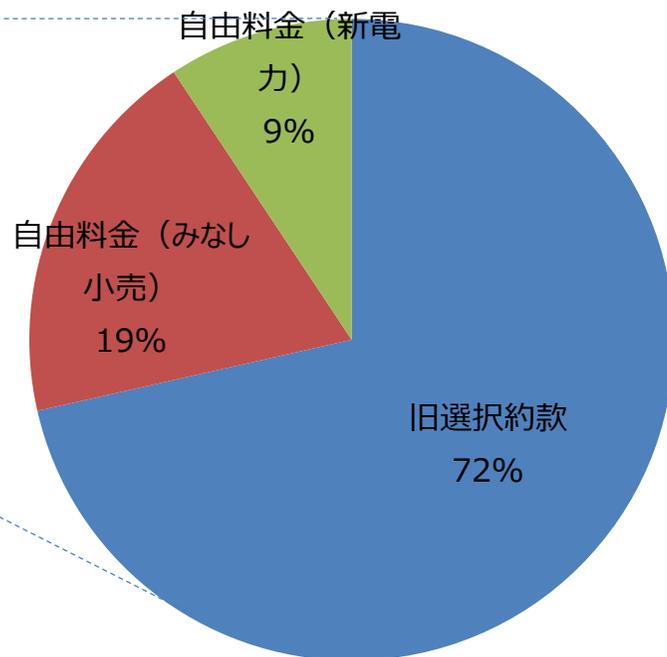
10. 自由料金のシェアの推移・現状

- 平成28年9月における国内の低圧需要の総販売電力量において、自由料金が占める割合は27%となっている。
- 自由料金の内訳は、みなし小売電気事業者の旧選択約款由来の自由料金メニューが72%、みなし小売電気事業者の自由料金メニューが19%を占めており、新電力の自由料金メニューが占める割合は9%となっている。

自由料金と規制料金の割合（低圧）

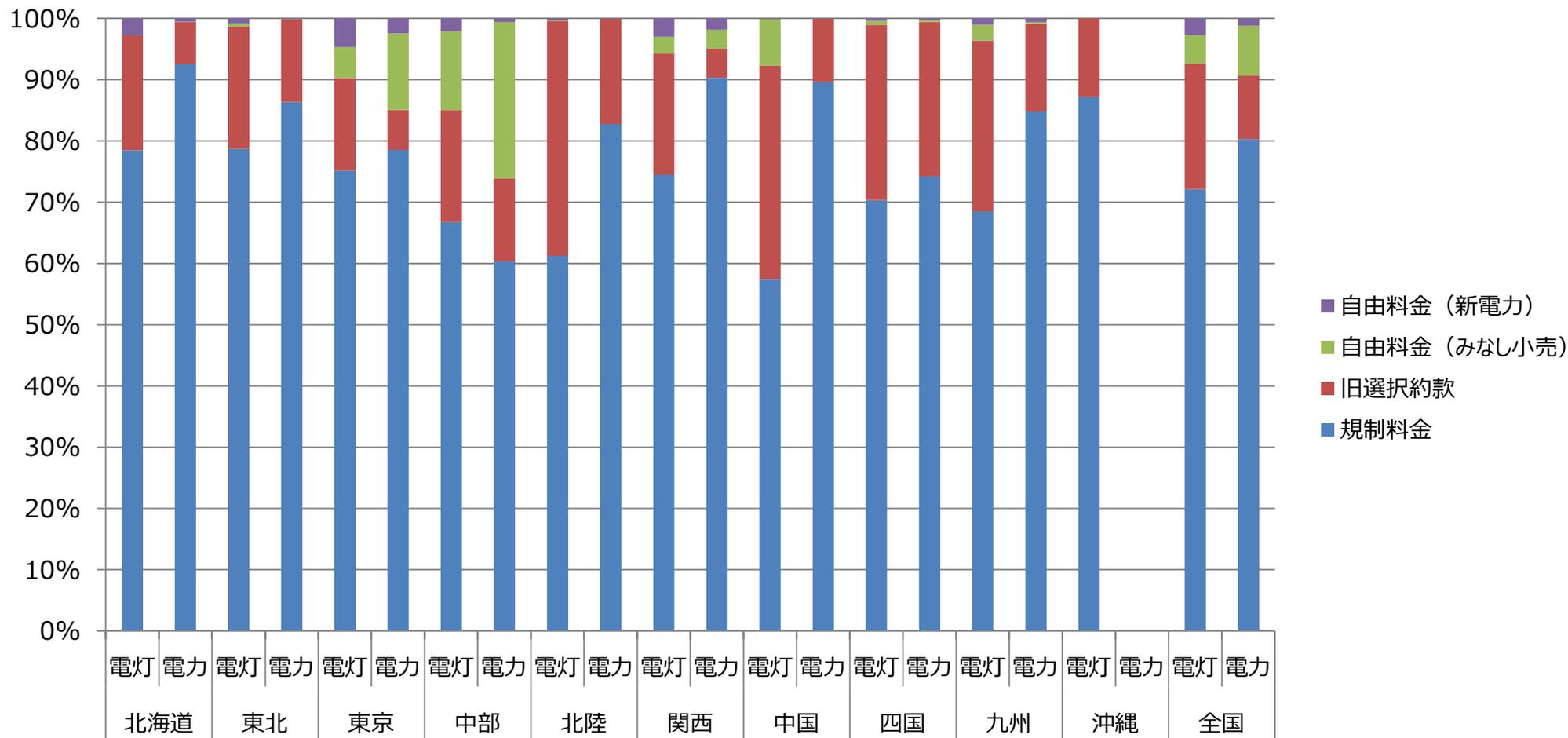


自由料金の内訳（低圧）



11. 自由料金のシェアの推移・現状（地域別・販売電力量ベース）

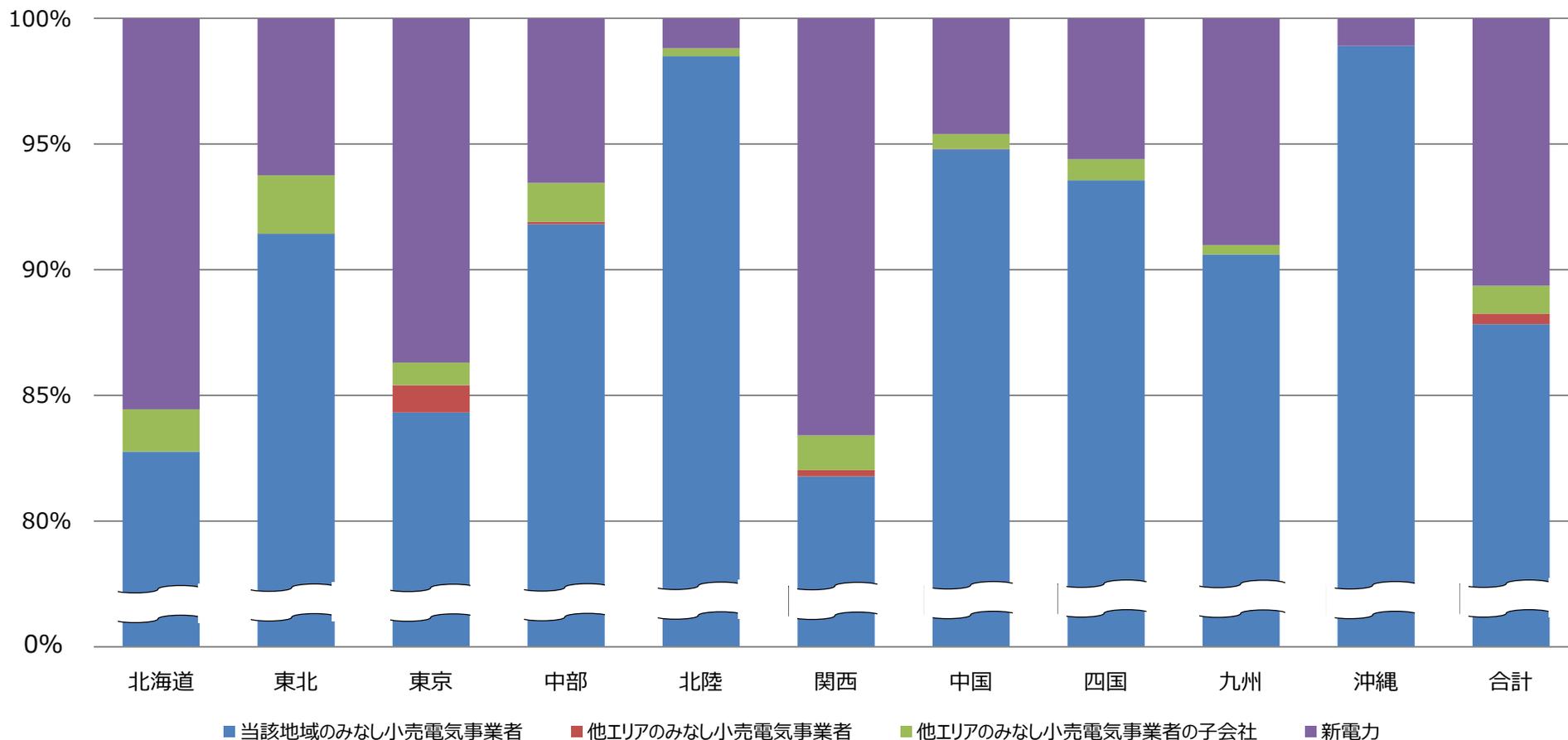
- 自由料金の一つである旧選択約款の占める割合は地域差があり、北陸、中国、四国地域で割合が高い。
- また中部、東京、中国地域では、自由化以降にみなし小売電気事業者の自由料金メニューへの切替えが進んでいる。



12. みなし小売電気事業者及び子会社による区域外進出

- みなし小売電気事業者及びその子会社による旧供給区域外への進出は進んでおらず、旧供給区域外への供給は全体の約1.5%。地域別では沖縄を除く全ての地域で域外供給が行われており、具体的には、北海道(約1.7%)、東北(約2.3%)、東京(約2.0%)、中部(約1.6%)、北陸(約0.3%)、関西(約1.6%)、中国(約0.6%)、四国(約0.8%)、九州(約0.4%)となっている。

地域別の市場シェア (2017年9月)



13. 経過措置料金解除関連条文

■ 電気事業法等の一部を改正する等の法律 附則（平成二六年六月一八日法律第七二号） 抄

〔 施行日：平成32年4月1日、ただし、第十二条中電気事業法等の一部を改正する法律（以下「平成二十六年改正法」という。）附則第十六条に二項を加える改正規定（第六項に係る部分に限る。）は、平成31年4月1日 〕

（みなし小売電気事業者の供給義務等）

第十六条 みなし小売電気事業者は、当分の間、正当な理由がなければ、当該みなし小売電気事業者に係る旧電気事業法第六条第二項第三号の供給区域（離島（新電気事業法第二条第一項第八号イに規定する離島をいう。）を除く。以下この項において同じ。）であって、小売電気事業者間の適正な競争関係が確保されていないことその他の事由により、当該供給区域内の電気の利用者の利益を保護する必要性が特に高いと認められるものとして経済産業大臣が指定するもの（以下「指定旧供給区域」という。）における一般の需要（みなし登録特定送配電事業者が特別小売供給（附則第二十三条第一項に規定する特別小売供給をいう。）を開始した旧供給地点（附則第二十三条第一項に規定する旧供給地点をいう。）における需要及び特定規模需要（旧電気事業法第二条第一項第七号に規定する特定規模需要に相当する需要をいう。）を除く。）であって次に掲げるもの以外のもの（次条第二項において「特定需要」という。）に応ずる電気の供給を保障するための電気の供給（以下「特定小売供給」という。）を拒んではならない。

一 当該みなし小売電気事業者から次に掲げる料金その他の供給条件により小売供給を受けているもの

イ 当該みなし小売電気事業者と交渉により合意した料金その他の供給条件

ロ この法律の施行の際現に旧電気事業法第十九条第十二項の規定により届出がされている選択約款で設定された料金その他の供給条件に相当する料金その他の供給条件

ハ この法律の施行の際現に旧電気事業法第二十一条第一項ただし書の認可を受けている料金その他の供給条件（附則第十九条及び第二十条第七項において「旧認可供給条件」という。）であって附則第十九条の承認を受けていないものに相当する料金その他の供給条件

二 当該みなし小売電気事業者以外の者から小売供給を受けているもの

2 経済産業大臣は、指定旧供給区域について前項に規定する指定の事由がなくなつたと認めるときは、当該指定旧供給区域について同項の規定による指定を解除するものとする。

3～5 （略）

6 経済産業大臣は、電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行の日（次項において「平成二十七年改正法施行日」という。）前においても、第一項並びに附則第二十五条の五及び第二十五条の十第四項の規定の例により、指定旧供給区域を指定することができる。

7 （略）